

ジェネレーションパスの岡本社長に聞く

中国越境E.C.の課題と展望

①

1つずつ確認したが、最終需要の高い日用雑貨は初頃ははっきりと回答を得られないケースもあったりした」

販売面への影響

は。

「税制変更当初は取り扱えるかどうか分からぬ商品も含めて一時的に販売を停止した。まずは戻しても構わないという

は着実に販売が伸びていったこともあり、また、中国政府が本気でE.C.を伸ばしていくためには必要な法整備だとも思うので、これを超えれば今後さらに市場が大きく伸びることは間違いない」

税制変更で春先苦戦

夏以降は伸長、情報収集強化へ

ネット販売などを手がけるジェネレーションパス(本社・東京都新宿区)では2015年より、経済特区を活用した上海政府傘下の企業が運営する中国向け仮想モールなどで越境E.C.事業を展開している。昨年春には中国向け越境E.C.に新税制が導入されたことで、同社も一部で計画の見直しを行うなど混乱した場面もあった。市場環境が目まぐるしく変化する中国越境E.C.に関して、岡本洋明社長に現状の課題や今後の取り組みについて話を聞いた。

(聞き手は本紙記者・山崎晋)

——前期(16年10月期)の中国向け越境E.C.事業を振り返って。

「我々の見込みとは若干違った部分もあり、当初は10億円程度の計画だ

変更に伴い、取り扱いが可能な商品とそうでない商品が提示されたこと

「取扱商品について可能な商品だけ、つまり『ホワイトリスト形式』

変更に伴い、取り扱いが可能な商品とそうでない商品が提示されたこと

「取扱商品について可能な商品だけ、つまり『ホワイトリスト形式』

「取扱商品について可能な商品だけ、つまり『ホワイトリスト形式』

「昨年夏には特区の仮想モールを使わない(転送サービスなどを使って日本から直接販売できない)『直買型』の越境E.C.を同時並行で始めるなど、様々な販路を開拓している」

——今春からの新たな税制指針については。

「税制変更自体がおそらく中国の中央政府で急に出てきたもので、上海政府もすべてを把握し切れていなかった。今後は民間の調査機関を活用して情報収集することも必要だろう」

